



発行責任者：山岸喜昭
〒384-0025 長野県小諸市相生町1-3-7 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com

陳情案件進捗状況
長年の懸案であった県道佐久小諸線、森山区長林の拡幅と歩道設置工事は順調に工事が進んでいます。(来年度完成予定)

山ちゃんの県議会シリーズ
県議会って何をしているところ...?
答えは、動画の中にあるよ... みんなで見てね!!

山岸よしあきメール会員募集中
メール会員(無料)の登録方法
登録手順
1 迷惑メール対策を設定している場合
c10n8xdq.secsites.netからのメールを受信できるように設定してください。

ホームページ
浅間の旋風
http://asama-kaze.com
メール登録はこちら
E-mail voice@asama-kaze.com
事務所
小諸市相生町1-3-7

暑中お見舞い申し上げます。
皆様、御健勝にて御活躍の事と存じます。
県議会では、引き続き「環境・商工・観光委員会」に所属し、議員活動の二年目をスタートいたしました。地方分権が推進される中、地方議会の果たす役割と責任は益々大きく、その重要性も増しています。今、時代の大きな転換期に立っています。これまでの暮らし方を見直すと共に、豊かさや、幸せの新たな尺度が求められ、長期的視点に立った県づくりが不可欠です。長野県の将来像を県民の皆さんと共有しながら、二層になって創り上げることが必要です。
長野県にとって観光は、重要な産業の一つです。時代を超えて愛される日本の故郷「長野県」を、将来像にすえた「観光立県長野」再興計画を策定し、市町村、観光事業者、県民と共に様々な取り組みが展開されています。私たちの長野県は、全国でもトップクラスの観光県であります。しかし宿泊客数や観光消費額は減少傾向にあり厳しい状況におかれています。観光地間の競争の激化、余暇活動や旅行形態の多様化など観光を取り巻く環境が急速に変化しています。
一方で本県は、豊富な観光資源や大都市圏に近いという地理的な優位性など高いポテンシャルを有しています。加えて農山村の価値を見直す気運の高まりや、訪日外国人旅行者の増加、平成26年末に予定される長野新幹線の金沢延伸などにより、更なる発展の可能性が広がっています。これらの状況を踏まえ、長野県観光の将来を見据えた今後の観光振興施策の具体的な4つの取り組みが求められています。
1、地域経済の活性化のための観光施策
2、目的地として選ばれる長野県観光の魅力の向上
3、住む人が誇りや愛着を抱くことができる観光地づくり
4、長野らしい「おもてなし」や美しい観光地づくりなどを幅広く県民参加で推進する
これらの課題に対し、積極的に皆様と共に取り組んでまいります。変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

6月定例議会報告(抜粋)
観光の視点に立った在来線の二次交通として「チャリ電」を提案
商工労働部が今年度から向う5年間の製造業の進むべき方向や方策を示した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」からもできるだけ環境や人にやさしいやり方で進めることが重要だと、自転車をそのまま列車に乗せられる「チャリ電」を提案いたしました。駅からのバスによる二次交通がなかなか進まない中、自転車での移動は現実的であり、軽井沢、小諸、佐久など、観光ポイントから離れたサイクリングコースを設けるなど、新しいスタイルの観光として魅力があるのではないかと。また、それに伴い、沿線地域の連携をより深く密にし、各組織が一体となった観光客誘致や利用促進が重要ではないかという内容の質問を致しました。
企画部長からは、しなの鉄道と小海線を一体として考えたり、地域全体で連携して誘客に取り組んでいく必要性を認識しており、各地域の取り組みと県の施策の連携を図っているとの答弁を頂きました。また観光部長からは、サイクルトレインは通常列車の運行体制の中では難しい問題がある事も、企画列車の場合には可能性が広がります。
周遊きつぷの商品化も考えられ、沿線の皆様と一緒に具体的に検討していきたい、との答弁を頂きました。
移住交流の潜在力を持つ東信地域。その取り組みは?
自然回帰志向が強まる中、県の東の玄関口として豊かな自然と首都圏へのアクセスの利便性から、この地域は、移住者及び都市農村交流人口は高く、移住受け入れに関する空家バンク、休耕地バンクなど、そのPR活動や取り組み、市町村との連携を質問しました。
観光部長からは、東京移住交流センターに続き、今後大阪、名古屋を含む大都市圏において、移住セミナー・相談会を年20回程開催予定。知事からも、移住交流の促進は、県としても力を入れて取り組み、長野県の魅力を発信していきたい旨の答弁を頂きました。

しなの鉄道・小海沿線を自由に移動できる列車『チャリ電』への積極的な取り組みを...
「チャリ電」とは、いわゆるサイクルトレインで、自転車を鉄道車両内に、解体せずに持ち込むことができる鉄道のサービスです。解体が不可能なシティサイクルなどでも持ち込むことが可能で、出発地から近くの駅まで自転車で移動、そのまま自転車を持ち込んで列車に乗車、目的地の近くの駅で下車するとすぐに、自転車を乗り移動することが出来ます。気軽に誰でも楽しめることもあって、サイクリング人口も増加傾向にあります。
今回、提案させていただきました「チャリ電」の背景として、小諸市観光協会(当時山岸会長が活性化策として、しなの鉄道に提案、運行された)例をご紹介します。
2009年8月1日〜9日、上田〜軽井沢間で1日2往復を臨時列車として「チャリ電」を運行。一般客向けでは初の企画でした。参加した小諸市観光協会、サイクリングチーム(約25人)は、小諸駅から自転車とともに乗車し軽井沢で下車。1000メートル林道をサイクリングで楽しみました。
「疲れたら鉄道を使う」自由気ままな街巡り企画です。坂の町小諸でも、このコースだと、1000メートル林道からの下り道なので、とても快適に走れるという、坂をうまく活用したアイデアです。
参加者の声
「ほらこのとおり」と自転車をひよいひよいと片手で持ち上げる。縦にする。自転車のように滑らせ「ねえ!」と私に自転車を差し出されました。「うわあ...軽い!」と私。子どもの自転車より軽いので「どびり」しました。「でしよう(笑)だから大丈夫」。ちなみに「輪行」ではちよつとした知識が必要で、誰でも簡単に自転車をばらせるわけではない。「チャリ電」なら気軽に、車内を改造することもなく利用できます。
1000メートル林道は...
なんとこれも走っていて気持ちいい。景色も広々だし、トンネルのような林道部分では、涼しくて異次元のようです。誰もいない感じが好きです。たまに行きかう人との会話も楽しい。
小諸からだと天池グラウンドを起点にするのと、東へも西へも林道は伸びているのでいいと思います。駐車場も広く、とてもよく整備されたグラウンドです。準備運動にラウンドもしっかりできますよ。

写真提供：東信ジャーナル



第5号 (2012年) 平成24年7月
 発行・編集／改革・新風
 長野県庁県議会棟内(026)232-0087
 発行責任者 倉田 竜彦 印刷所 中外印刷KK
 http://www.kaikaku-shinpuu.com

平成二十四年度
**常任委員会
 特別委員会決定**

昨年4月の県議選におきまして県民の皆さんから負託をいただいた十五人の議員で結成された「改革・新風」県議団ですが、この度今年度の常任委員会特別委員会の構成が決まり、2年目のスタートを切りました。今年も県民の皆さんの一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

常任委員会、特別委員会 (◎委員長 ○副委員長)

総務企画警察	倉田竜彦	寺島義幸	○荒井武志
健康福祉	◎下沢順一郎	吉川彰一	
環境商工観光	齋裕一	山岸喜昭	○続木幹夫
農政林務	竹内久幸	○堀場秀孝	
危機管理建設	○中川博司	依田明善	石和大
文教企業	野澤徹司	◎小島康晴	
議会運営	寺島義幸	○齋裕一	山岸喜昭
決算特別	竹内久幸	下沢順一郎	○吉川彰一
広報	齋裕一		

長野県議会 改革・新風
県政対話集会

2012年10月30日(火) **入場無料**
 PM 6時～
 千曲市戸倉創造館

お気軽にご来場下さい

次の県政対話集会は、2013年1月下伊那地域での開催を予定しています。

6月定例会

38億2500万円余
 補正予算などを可決

6月定例会県議会は、6月21日に開会し、7月6日までの16日間の会期中に開催されました。栄村の復旧・復興支援のための村の基幹産業である農業の再開に必要な施設等の整備、県北部の記録的な豪雪による災害に対応するための地すべり災害の対策工事、緊急雇用創出基金事業を追加するとともに住民生活に身近な社会資本整備など、38億2500万74千円の一一般会計補正予算案等の知事提出議案、議員提出議案が可決されました。

■栄村の復旧・復興支援

*営農活動再開に必要な施設等の整備 5531万5千円(農政部)
 長野県北部の地震により被災した地域の営農活動再開に必要な共同育苗施設や農業用機械の整備を支援
 農地や農業用施設の復旧 1027万円(農政部)
 長野県北部の地震により被災した農地や農業用施設の復旧を支援
 *農業基盤復興整備実施計画の策定 2000万円(農政部)

農業の復興に向けた農地整備等の実施計画策定を支援
 *復興に必要な道路の整備 5000万円(建設部)
 災害公営住宅と村内の主要施設を結ぶ復興に必要な道路を整備(補助公共事業)
 *は東日本大震災復興交付金活用事業

■豪雪による災害への対応
 地すべり対策の実施 1億2390万円(農政部)
 融雪による地すべり災害の対策工事を実施(補助公共事業)
 農地の残雪対策 894万3千円(農政部)
 市町村が行う消雪剤の購入、苗代等の除雪を支援

■雇用の確保

緊急雇用創出基金の活用 8億6791万1千円(商工労働部)
 震災や円高の影響などにより離職を余儀なくされた失業者の雇用の場を確保するため、緊急雇用創出基金を活用した事業を追加(雇用人数822人)

【内訳】市町村事業分 8億円(雇用人数800人)
 栄村復興推進事業分 5000万円(雇用人数18人)
 県事業分 1791万1千円(雇用人数4人)

■信州教育の再生

【新】教員の資質向上 346万1千円(教育委員会)
 教員の倫理向上策や、採用人事、研修・評価のあり方を検討するため、外部有識者による検討会議を設置
 【新】特別支援教育の充実 580万4千円(教育委員会)

障害のある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた指導や支援の実践研究を実施
 【新】観光の振興
 【新】「楽園信州ファンクラブ」の開設(再掲) 1791万1千円(観光部)
 長野県を愛する多くの

■自然エネルギーの普及
 地域防災拠点への再生可能エネルギーの導入 10億145万9千円(環境部)
 地域防災拠点への再生可能エネルギーの導入を促進するため、グリーンニューデール基金を積み増すとともに、効果的な事業執行に対する助言等を行う外部評価委員会を設置 ※グリーンニューデール基金の積増し10億円

■その他
 障害者自立支援法の定着促進 11億506万9千円(健康福祉部)
 障害者自立支援法の定着

神奈川県・静岡県視察

改革・新風では、平成24年度初の定例会となる6月県議会開会を前に、今年度長野県議会において焦点となると思われる施策の先進事例の視察として、6月7日に神奈川県で事務事業

今年度から始まる第2期の5か年計画策定までの議会の様子、保有水源の現状と水循環に関する課題
 自治基本条例
 都道府県レベルでは全国で初めて施行して3年が経過したことから、県民の権利・義務や県と市町村との協議体制など当初の理念の浸透状況と制定後の取組み
 森林づくり県民税
 税導入の背景から昨年度課税期間を延長した経緯、同時に実施されている「森の力再生事業」の現状や県民の意見聴取などの取り組み
 自然エネルギー政策の概況
 全国有数の日照条件などの地域特性を活かした太陽光・太陽熱の利用状況や電力会社・鉄道会社・大手自動車メーカーと行政との連携体制



予算編成上の「細々事業」を基本に72事業を選定し、公募県民を中心とした点検チームによる外部評価の様子
 水源環境保全税
 個人県民税の超過課税としての税制の概要、